

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 1-1-1	事務事業名 ホームページの充実	所管部課 企画部 秘書広報課
----------------	--------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	即時性、双方向性、公開性などインターネットの特性を生かした行政サービスを提供するため、地域と行政を結ぶ媒体・電子窓口となるウェブサイト運営する。 ホームページシステムの管理(ウェブサーバー等) 機器及びCMS等ソフトウェアの管理、CMSによる各課コンテンツの作成支援及びウェブサーバーへのアップロード、サイト構成改修、各種コンテンツ作成、震災時のサイト構成の改修を行う。なお、平成22年度に機器の入れ替え(債務負担5年リース)を実施した。平成19年度予算からバナー広告を導入した。バナー広告の収入は、1 枠 1 月 25 千円とし最大10枠である。	
事業開始時期	平成13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		19,594	9,415	9,415	11,515
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他(広告収入)		2,250	2,250	2,250	2,700
一般財源		17,344	7,165	7,165	8,815
所要人員(B)	人	1.5	1.5	1.5	1.5
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	12,120	12,248	11,547	12,351
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	31,714	21,663	20,962	23,866
単位当たりコスト					
(E)=(D)/(サイト訪問者数)	千円	14	11	10	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①コンテンツ数	実績値 個	5,418	6,138	6,624	
②更新回数	実績値 回				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 コンテンツ数は各年度末で公開されている個数。実際、各課で作成・更新されたコンテンツ数は把握していない。ウェブサーバーのデータ更新は毎日2～3回、最低でも1回は行われる。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 次 サイト訪問者数	目標値 千件	1,800	1,800	1,800	1,800
	実績値 千件	2,231	2,051	2,112	
二 次 ページ閲覧件数	目標値 千件	18,000	18,000	18,000	18,000
	実績値 千件	21,430	17,056	17,024	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 インターネットサービスの検索機能が発達し、必要な情報へのアクセスがトップページを介さずに各ページに到達できるようになったため、各ページの閲覧件数、サイト訪問者数を指標として使用した。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	平成24年9月の市民意識調査報告では市の行政に関する情報を何によって知ることが多いかとの問いに対し、市のホームページからと回答した方が22.4%となっており、平成22年度時の調査に比べ1.3ポイント増加している。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 ウェブサイトとしてのコンテンツ数や内容については、他市と同様のレベルと認識している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 インターネットの特性を生かした行政サービスとしては、代替・類似サービスはない。

事業コード 1-1-1	事務事業名 ホームページの充実	所管部課 企画部 秘書広報課
----------------	-----------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	情報通信技術の発達と市政情報の取得に対するニーズの高まりに対応するため、スマートフォン（多機能電話）対応等、今後も多様な情報媒体を活用して情報の発信に取り組んでいく必要がある。さらに、ウェブコンテンツに関する新JIS規格（JIS X 8341-3：2010）で求められているウェブアクセシビリティや民間ソーシャルメディアの活用など環境整備の充実を図り、コンテンツの充実に努める必要がある。また、27年度でホームページがリースアップすることからセキュリティ対策として機器のリニューアルとソフト面でウェブアクセシビリティの向上、運営費の削減を図るためコンテンツの運用を見直し充実を図る。また、バナー広告の掲載・収入確保やリニューアルに向けて総コストの低下についても十分検討する。
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	市民に分かりやすいサイト構成やコンテンツの充実、情報発信ツールの多様化等についての検証に当たっては、NPO等による第三者評価を取り入れるなど、利用者の視点での検証の実施について検討する必要があると考える。 即時性、双方向性、公開性などの機能の充実を図るとともに、正確性、安全性、信頼性等の確保及び向上についても検証する必要がある。 また、広告収入の確保については、掲載事業者のニーズなどを勘案した上で、広告掲載基準の見直しやシステム改修を行うなど、実態に即した対応が求められる。
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 1-1-2	事務事業名 暮らしの便利帳の発行	所管部課 企画部 秘書広報課
----------------	---------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	転入者及び市民に対する市の行政情報雑誌として市民生活に身近な事業項目を掲載し、市民生活の利便性と平等で均一化した市民サービスの向上を図ることを目的としている。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	平成23年・24年版から企画提案競技により選定した事業者と協定を締結している。広告収入を民間事業者が得ることによって市が財政負担を負うことなく発行から全戸配布までを行う。 平成25年・26年版の発行部数は118,500部、配布は全戸配布と転入者としている。平成25年・26年版からは電子書籍版による情報提供を開始している。	
	事業開始時期	合併前 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(官民協働)	

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0
所要人員(B)	人	0.05	0	0.05	0
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	404	0	385	0
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	404	0	385	0
単位当たりコスト(E)=(D)/(印刷部数)	千円	0	0	0	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①印刷部数	実績値 部	120,000		118,500	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 西東京市暮らしの便利帳(紙ベース)の配布部数。当市の世帯移動(転入・転出)の年平均は、全世帯約96,000(事業所含む)の約1割が年間移動し、入れ替わっている。年度の替り月は、約1,650世帯の流入見込					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 次 配布部数	目標値 部	108,000	12,000	107,300	11,200
	実績値 部	107,300	11,200		
二 次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 当初、世帯移動(転入・転出)の年平均を全世帯約96,000(事業所含む)の約1割、年度の替り月の流入を約2,400世帯と見込んだが、月流入の実績は約1,650世帯となった。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	前回の発行内容から総合ガイドとして見直しを行ったため、読みやすくとも活用しやすいとの声をいただいている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 26市中17市においては、発行回数、対象、内容等ほぼ同様の作成となっている。(平成24年7月調査)
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市のホームページ・広報紙

事業コード 1-1-2	事務事業名 暮らしの便利帳の発行	所管部課 企画部 秘書広報課
----------------	------------------	-------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービス の相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービス の相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 1-1-3	事務事業名 ICTを活用した市民参加手法の充実	所管部課 企画部 秘書広報課
----------------	-------------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	西東京市基本構想・基本計画に掲げられた市民同士又は市民と行政のコミュニケーションを活性化し、人と人のつながりを大切に育てるとともに、市民のアイデア、ノウハウ、知恵をまちづくりに生かせる情報化という目標の実現に向け、西東京市地域情報化基本計画及びその実施計画である西東京市電子自治体推進プラン等に基づき電子会議室を設置する。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	市ホームページに電子会議室のコーナーを設けテーマごとの会議を開設した。会議の開設は市が直接行うものとする。会議の内容は、原則として市政のさまざまな場面で広く市民の意見を求めるものと、市民相互のコミュニケーションを図るものとする。なお、市の政策立案、施策運営等に当たって市民の意見を求める際は、西東京市市民参加条例第24条に規定するその他の市民参加手続として実施できるものとする。会議の閲覧は、だれでも自由にできるようにする。また、責任ある発言を求めため、西東京市市民参加条例の趣旨を踏まえ、住所、氏名等を登録した者のみができるようにした。	
	事業開始時期	平成16年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0
所要人員(B)	人	0	0.01	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	82	77	82
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	82	77	82
単位当たりコスト(E)=(D)/(会議開設数)	千円	0	41	39	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 会議開設数	実績値 件	2	2	2	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 電子会議室を利用して開設した会議数					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 登録者数	目標値 人				
	実績値 人	142	145	149	
二 発言数	目標値 件				
	実績値 件	3	2	0	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	電子会議室では市民にとって発言しやすい内容等の設定を行っているものの、電子会議室に対する関心が薄れている傾向は、前年に引き続き変わらず意見等をあまりいただけなかった。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 都内26市中、電子会議室を設置しているのは当市と武蔵野市のみとなっている。武蔵野市は武蔵野市民活動情報サイト内での運営となっている。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 双方向性という視点においてツイッターやフェイスブックなどのSNSがある。

事業コード 1-1-3	事務事業名 ICTを活用した市民参加手法の充実	所管部課 企画部 秘書広報課
----------------	-------------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	1	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	1	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	